



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年1月28日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL www.epson.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 恭範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略・管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131
 四半期報告書提出予定日 2022年2月1日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	846,743	17.9	76,958	67.8	78,471	131.5	79,018	165.0	61,526	202.7	61,515	203.1
2021年3月期第3四半期	717,948	△9.8	45,859	24.5	33,901	△8.4	29,814	△18.2	20,326	△17.3	20,293	△17.3

（注）四半期包括利益合計額 2022年3月期第3四半期 79,171百万円（183.6%） 2021年3月期第3四半期 27,915百万円（15.1%）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	177.79	177.74
2021年3月期第3四半期	58.66	58.64

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,203,899	608,670	608,565	50.5
2021年3月期	1,161,314	552,949	550,924	47.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2022年3月期	—	31.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	31.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,130,000	13.5	85,000	37.9	84,000	76.3	83,000	84.7	63,000	103.3	63,000	103.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は添付資料15ページ「(5) 要約四半期連結財務諸表注記（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	399,634,778株	2021年3月期	399,634,778株
2022年3月期3Q	53,617,095株	2021年3月期	53,655,825株
2022年3月期3Q	346,002,499株	2021年3月期3Q	345,964,539株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2022年1月28日（金）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結累計期間)	7
(四半期連結会計期間)	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(偶発事象)	15
(後発事象)	15
(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、世界経済は多くの国でロックダウン解除による需要回復が進むなか、前年マイナス成長からの反動で記録的な高水準の経済成長となりましたが、国・エリア別にみますと、財政・金融支援策の効果消失、サプライチェーン混乱の拡大から、中国・欧州・米国等では、これまでの急速な回復の勢いが足元では弱まりつつあります。また、サプライチェーン混乱の長期化に加え、オミクロン変異株の発生による新型コロナウイルス感染拡大、インフレ圧力等、世界経済の失速につながるリスクが顕在化してきておりますので、今後の動向をさらに注視していきます。

当第3四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ111.08円および130.58円と前年同期に比べ、米ドルは5%の円安、ユーロは7%の円安に推移しました。また、中国や南米など新興国の通貨については円安に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、物流遅延や部品調達難が継続し、製品供給不足によるマイナス影響が拡大していますが、新型コロナウイルスによる市場需要減の影響を大きく受けた前年同期からは回復し、8,467億円（前年同期比17.9%増）となりました。事業利益は、サプライチェーン混乱や半導体を中心とした部品調達難による売上への影響に加え、輸送費・部品価格が高騰して製造コストアップとなっていますが、値上げによる高値販売、広告販促費を中心とした費用抑制、さらに為替のプラス影響などにより、769億円（同67.8%増）となりました。営業利益は784億円（同131.5%増）、税引前利益は790億円（同165.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は615億円（同203.1%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、長期ビジョン「Epson 25 Renewed」（2021年3月策定）に基づき報告セグメントの区分を変更し、「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

オフィス・ホームプリンティング事業の売上収益は増加となりました。大容量インクタンクモデルおよびインカートリッジモデル本体は、在宅勤務・在宅学習需要が昨年度からは落ち着きつつあるものの、当年度も継続しており、物流遅延や部品調達難に伴う供給不足による影響は受けつつも、北米等で大容量インクタンクモデル本体の販売数量を伸ばし、また値上げによる高値販売も継続していることから、大幅な売上増となりました。なお、消耗品売上につきましては、在宅印刷特需により大幅な売上増となった前年同期に対し、減少となりました。

商業・産業プリンティング事業の売上収益は大幅な増加となりました。大判インクジェットプリンター本体は、ロックダウンや経済活動制限により、本体販売活動・設置の遅延、店舗内ポスター等の印刷需要の落ち込みが発生した前年同期に対し、需要の回復と新製品投入効果により、売上増となりました。消耗品は、欧米を中心に売上が回復し、製品供給不足の影響はありますが、売上増となりました。小型プリンターは、部品調達難により製品供給不足の影響を大きく受けましたが、欧米や中国を中心に小売店や飲食店向けの需要増に対応し、売上増となりました。また、プリントヘッド外販ビジネスは、中国向けを中心に好調な販売を継続し、売上増となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、インカートリッジモデル消耗品売上の減少、輸送費・部品価格の高騰等による採算悪化がありました。大容量インクタンクモデル、および大判インクジェットプリンター・小型プリンターでの増収、値上げによる高値販売と広告販促費を中心とした固定費抑制の継続、さらに為替のプラス影響があり、増加となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は5,809億円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益は859億円（同8.8%増）となりました。

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は、新型コロナ感染拡大に伴い大きく需要が落ち込んだ前年同期に対し、欧州を中心とする教育案件の回復および好調なホーム需要の継続や、モデルミックスの良化などにより、部品調達難等による供給不足影響は継続しているものの、大幅な増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業のセグメント利益は、増収影響に加えて、事業構造改革に伴う費用抑制の継続および為替のプラス影響などにより、大幅な増加となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,243億円（前年同期比22.0%増）、セグメント利益は132億円（前年同期は8億円のセグメント損失）となりました。

(マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント)

マニュファクチャリングソリューションズ事業の売上収益は、ICテストハンドラー事業の事業譲渡に伴う売上減があるものの、中国での売上増に加え、台湾での電子機器製造受託サービス向けや欧米での自動車関連向けの需要回復もあり、増加となりました。

ウェアラブル機器事業の売上収益は、国内市場は引き続き低調な状況が続いていますが、海外での需要回復に加え、ムーブメントの需要も回復となり、増加となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益のうち、水晶デバイスは、車載向け、および幅広い用途向けでの需要増が継続しており、大幅な売上増となりました。また、半導体も旺盛な需要で売上増となり、事業全体で大幅な増加となりました。

マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントのセグメント利益は、増収影響に加え、ウェアラブル機器事業では事業構造改革に伴う費用抑制を進め、大幅な増加となりました。

以上の結果、マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの売上収益は1,428億円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は174億円（同281.4%増）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△396億円（前年同期の調整額は△368億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して425億円増加し、12,038億円となりました。これは主に、有形固定資産が132億円減少した一方で、棚卸資産の増加307億円、現金及び現金同等物の増加112億円があったことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して131億円減少し、5,952億円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務が112億円増加した一方で、社債、借入金及びリース負債の減少231億円があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して576億円増加し、6,085億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益615億円の計上、および在外営業活動体の換算差額を主因としたその他の包括利益176億円の計上があった一方で、配当金の支払い214億円があったことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは873億円の収入（前年同期は931億円の収入）となりました。これは四半期利益が615億円であったのに対し、棚卸資産の増加227億円などによる減少要因があった一方で、減価償却費及び償却費の計上485億円などの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出314億円などがあったことにより、317億円の支出（前年同期は456億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い214億円、社債の償還による支出200億円などがあったことにより、496億円の支出（前年同期は251億円の収入）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、3,153億円（前年同期は2,665億円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、第3四半期までの業績動向を踏まえ以下のとおり修正いたしました。なお、業績予想の前提となる第4四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル114.00円、1ユーロ130.00円としています。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2021年度(2022年3月期)第3四半期決算説明会」資料をご覧ください。

連結業績予想
(通期)

	(2021年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B)-(A)	
売上収益	9,959億円	11,300億円	11,300億円	—	—
事業利益	616億円	800億円	850億円	+50億円	(+6.3%)
営業利益	476億円	750億円	840億円	+90億円	(+12.0%)
税引前利益	449億円	720億円	830億円	+110億円	(+15.3%)
当期利益	309億円	520億円	630億円	+110億円	(+21.2%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	309億円	520億円	630億円	+110億円	(+21.2%)
為替レート	1米ドル 106.01円	1米ドル 111.00円	1米ドル 112.00円		
	1ユーロ 123.67円	1ユーロ 130.00円	1ユーロ 130.00円		

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	304,007	315,306
売上債権及びその他の債権	161,332	164,321
棚卸資産	256,366	287,128
未収法人所得税	3,518	6,109
その他の金融資産	1,156	1,094
その他の流動資産	13,160	17,137
小計	739,540	791,098
売却目的で保有する資産	457	—
流動資産合計	739,997	791,098
非流動資産		
有形固定資産	344,637	331,355
無形資産	27,976	25,915
投資不動産	1,246	1,108
持分法で会計処理されている投資	1,718	1,901
退職給付に係る資産	140	392
その他の金融資産	20,213	20,805
その他の非流動資産	1,614	4,259
繰延税金資産	23,770	27,061
非流動資産合計	421,317	412,800
資産合計	1,161,314	1,203,899

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	134,149	145,366
未払法人所得税	7,305	12,933
社債、借入金及びリース負債	28,127	26,437
その他の金融負債	2,361	1,173
引当金	11,014	10,457
その他の流動負債	122,973	120,963
小計	305,931	317,331
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	12	—
流動負債合計	305,943	317,331
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	237,780	216,275
その他の金融負債	2,730	3,264
退職給付に係る負債	33,087	27,599
引当金	7,757	8,094
その他の非流動負債	13,483	13,638
繰延税金負債	7,582	9,026
非流動負債合計	302,421	277,897
負債合計	608,365	595,229
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,418	83,997
自己株式	△40,874	△40,810
その他の資本の構成要素	54,869	67,158
利益剰余金	399,306	445,015
親会社の所有者に帰属する持分合計	550,924	608,565
非支配持分	2,025	104
資本合計	552,949	608,670
負債及び資本合計	1,161,314	1,203,899

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	717,948	846,743
売上原価	△463,999	△530,879
売上総利益	253,948	315,863
販売費及び一般管理費	△208,088	△238,905
その他の営業収益	2,496	4,627
その他の営業費用	△14,454	△3,114
営業利益	33,901	78,471
金融収益	1,029	1,983
金融費用	△5,187	△1,532
持分法による投資利益	71	96
税引前四半期利益	29,814	79,018
法人所得税費用	△9,487	△17,491
四半期利益	20,326	61,526
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,293	61,515
非支配持分	33	11
四半期利益	20,326	61,526

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	13,557	5,812
資本性金融商品の公正価値の純変動	486	65
純損益に振り替えられることのない項目合計	14,043	5,877
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,136	11,509
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△2,336	211
持分法適用会社に対する持分相当額	17	45
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△6,455	11,766
税引後その他の包括利益合計	7,588	17,644
四半期包括利益合計	27,915	79,171
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,824	79,158
非支配持分	91	12
四半期包括利益合計	27,915	79,171
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	58.66	177.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	58.64	177.74

(四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	278,831	296,145
売上原価	△171,391	△185,305
売上総利益	107,439	110,840
販売費及び一般管理費	△76,241	△83,612
その他の営業収益	923	3,701
その他の営業費用	△7,506	△586
営業利益	24,614	30,343
金融収益	350	1,288
金融費用	△2,135	△502
持分法による投資利益	12	50
税引前四半期利益	22,841	31,179
法人所得税費用	△6,787	△6,160
四半期利益	16,054	25,019
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,060	25,016
非支配持分	△6	2
四半期利益	16,054	25,019

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	4,507	2,977
資本性金融商品の公正価値の純変動	133	△316
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,640	2,660
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,296	9,888
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	157	△654
持分法適用会社に対する持分相当額	9	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,128	9,263
税引後その他の包括利益合計	2,512	11,923
四半期包括利益合計	18,566	36,943
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,539	36,937
非支配持分	27	5
四半期包括利益合計	18,566	36,943
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	46.42	72.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	46.42	72.28

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年4月1日 残高	53,204	84,434	△40,953	—	1,729	35,144
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	13,557	484	△4,174
四半期包括利益合計	—	—	—	13,557	484	△4,174
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△25	80	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△13,557	△3	—
所有者との取引額等合計	—	△25	79	△13,557	△3	—
2020年12月31日 残高	53,204	84,408	△40,873	—	2,210	30,969

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年4月1日 残高	577	37,451	369,609	503,746	2,290	506,037
四半期利益	—	—	20,293	20,293	33	20,326
その他の包括利益	△2,336	7,531	—	7,531	57	7,588
四半期包括利益合計	△2,336	7,531	20,293	27,824	91	27,915
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△21,449	△21,449	△519	△21,968
株式報酬取引	—	—	—	54	—	54
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△13,561	13,561	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△13,561	△7,888	△21,395	△519	△21,915
2020年12月31日 残高	△1,758	31,421	382,014	510,174	1,862	512,037

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日 残高	53,204	84,418	△40,874	—	3,229	52,192
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	5,812	65	11,553
四半期包括利益合計	—	—	—	5,812	65	11,553
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△19	64	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△401	—	—	—	291
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△5,812	167	—
所有者との取引額等合計	—	△420	63	△5,812	167	291
2021年12月31日 残高	53,204	83,997	△40,810	—	3,462	64,037

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日 残高	△552	54,869	399,306	550,924	2,025	552,949
四半期利益	—	—	61,515	61,515	11	61,526
その他の包括利益	211	17,642	—	17,642	1	17,644
四半期包括利益合計	211	17,642	61,515	79,158	12	79,171
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△21,451	△21,451	△394	△21,846
株式報酬取引	—	—	—	45	—	45
支配継続子会社に対する 持分変動	—	291	—	△109	△1,539	△1,648
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△5,645	5,645	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△5,353	△15,806	△21,517	△1,933	△23,450
2021年12月31日 残高	△341	67,158	445,015	608,565	104	608,670

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益 (△損失)	20,326	61,526
減価償却費及び償却費	52,606	48,505
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	4,003	1,428
金融収益及び金融費用 (△は益)	4,158	△451
持分法による投資損益 (△は益)	△71	△96
固定資産除売却損益 (△は益)	217	136
法人所得税費用	9,487	17,491
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,024	332
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,835	△22,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,186	8,280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,511	1,221
その他	9,315	△10,054
小計	98,881	105,561
利息及び配当金の受取額	1,012	1,206
利息の支払額	△732	△748
法人所得税の支払額	△6,006	△18,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,155	87,380

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△93	△458
投資有価証券の売却による収入	26	622
有形固定資産の取得による支出	△37,576	△26,913
有形固定資産の売却による収入	156	163
無形資産の取得による支出	△6,076	△4,554
無形資産の売却による収入	21	13
投資不動産の売却による収入	—	352
その他	△2,106	△936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,649	△31,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△988	—
長期借入金の返済による支出	△14,000	—
社債の発行による収入	69,676	—
社債の償還による支出	—	△20,000
リース負債の返済による支出	△7,598	△6,162
配当金の支払額	△21,449	△21,451
非支配持分への配当金の支払額	△519	△394
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△1,648
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,120	△49,658
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2,353	5,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,273	11,298
現金及び現金同等物の期首残高	196,245	304,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,519	315,306

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より、ビジュアルコミュニケーション事業の機械装置について、事業構造改革に伴う生産戦略の見直し等を踏まえ、使用実態に即した耐用年数に見直しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益および税引前四半期利益はそれぞれ1,987百万円増加しております。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	282,159	268,437	296,145
売上原価	△181,074	△164,499	△185,305
売上総利益	101,084	103,938	110,840
販売費及び一般管理費	△76,836	△78,457	△83,612
その他の営業収益	679	820	3,701
その他の営業費用	△1,258	△1,844	△586
営業利益	23,670	24,457	30,343
金融収益	505	395	1,288
金融費用	△729	△506	△502
持分法による投資利益	23	22	50
税引前四半期利益	23,469	24,369	31,179
法人所得税費用	△5,970	△5,360	△6,160
四半期利益	17,499	19,008	25,019
税引後その他の包括利益合計	3,824	1,896	11,923
四半期包括利益合計	21,323	20,904	36,943